

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32616

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13110

研究課題名（和文）幕末期における公家の失脚と政治参画動向を踏まえた明治維新の再解釈

研究課題名（英文）Reinterpretation of the Meiji Restoration in light of the downfall of court nobles and trends in political participation at the end of the Edo period

研究代表者

齊藤 紅葉（SAITO, MOMIJI）

国士舘大学・文学部・講師

研究者番号：00785529

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、明治維新が成し遂げられた一要因を、公家の幕末期の内政・外政に対する構想を通して次のことを明らかにした。その際、従来、十分に検討されてこなかった明治後に勢力を落とした公家を含め検討した。

19世紀初頭以降の対外情勢の変化を受けて、公家内で対外問題への危機感が高まり、それは内乱の回避という共通認識を生み出した。この意識は維新の遂行を円滑にした一方、国内体制をめぐる公家内での分裂は維新後の公家全体の包括・協調への課題となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、明治維新という近代日本の始まりの一要因を、これまで多くは検討されてこなかった明治後に力を落とす公家も含めて考察し、公武関係を通して再検討して明らかにしたことである。明治維新という国際環境が急変する中での変革期における公家と武家の関係は、厳しい国際環境の中での国内外問題への対応と変革期の二大勢力のあり方を考察するという社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：One of the factors that contributed to the Meiji Restoration through the court nobles' conception of domestic and foreign politics at the end of the Edo period as follows. In doing so, I include the court nobles who lost power after the Meiji period, which has not been sufficiently examined in the past.

The change in the external situation since the beginning of the 19th century has heightened a sense of crisis within the court nobles regarding foreign affairs, creating a common understanding of the need to avoid civil war. While this awareness facilitated the implementation of the Meiji Restoration, the division within the court nobles over the domestic system posed a challenge to the inclusion and cooperation after the Meiji Restoration.

研究分野：日本近代史

キーワード：公家 幕末 対外認識 王政復古

1. 研究開始当初の背景

明治維新は、欧米列強の脅威から国家を守るために、鎌倉幕府以降、わずか数年を除いて約400年余り続いた幕府体制が一転して、幕府・朝廷という2元構造を解消し、形式的には天皇を頂点とする中央集権国家を成立させたものである。そのもとで、立憲制度のような政治、教育、技術など、西洋の文物の吸収・改革が進められ、日本はアジアにおいて初の本格的な近代国家の基を築いた。それは、近代化成功のモデルとして評価・検討される一方で、日本国内および近隣諸国との関係に弊害をもたらした要因として現代でも取上げられる。このように正負の両面で多大な影響を及ぼした明治維新が、どのようにして、急速に、かつ世界的な革命と比較して極めて少数の犠牲者によって成し遂げられたかは重要な課題である。

この現代にもつながる明治維新という重要な転換点において、幕府のみが崩壊したわけではない。広い意味で千年以上も続いた、公家という特権階級が天皇を擁してきた朝廷体制も消滅している。天皇を頂く明治以後の近代国家への変革に当たり、公家が公家内で意見の対立を続け、個々が武家と結びついて勢力を形成したならば、明治新政府樹立後も中世の南北朝の動乱のように内戦や分裂が続き、中央集権国家は速やかに成立しなかったであろう。つまり、大多数の公家が維新の外政・内政の変革が必要であることを理解し、武家と協調して、新国家体制の樹立に臨んだことが、明治維新が急速かつ少ない犠牲の下で遂行されたことに大きな意味を持っている。

ところが、従来の明治維新についての研究は、その多くが武力を保持し、新国家構想を打ち出した武家、もしくは天皇や、三條実美・岩倉具視のように明治政府の中枢で活躍した公家に焦点が当たってきた。例えば、武家を中心にした研究では、ペリー来航以後に活発になった、広く意見を聞き取って政策決定を行う「公論」体制の形成が、明治維新とその後の近代国家形成の一つの大きな軸となったと指摘されている。公家・朝廷では、主に、安政5年(1858)に朝廷が日米修好通商条約締結を拒否して以降、孝明天皇の攘夷・朝廷制度変革への反対や、三條・岩倉がいかに朝廷の復権を目指し、薩摩藩・長州藩と提携して王政復古を実現したかが検討されてきた。

しかし、これらの研究では、明治維新によって身分的特権を失っていく公家のほとんどが、維新後に反乱も起こさなかった理由が、明確にされているとはいえない。そのことは維新遂行の一要因が看過されているということにもつながっていると考えられる。そこで、本研究では、幕末期に外政・内政の急変にどのように対応したのかを、明治後に失脚する公家を含め、公家全体を通して検討し、明治維新を再解釈しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、明治後に失脚する公家を含めて、公家が幕末期に外政・内政の急変にどのように対応したのかを通して、明治維新が急速かつ少数の犠牲者の下で遂行された理由を再解釈することを目的とした。維新後に力を落とした公家を検討を加えることで、対外的危機を抱えた幕末期に、公家がどのような対外・国内体制が必要であると理解し、共通認識を有していたのかを明らかにしようとするものである。このような公家における共通認識が、朝廷制度の解体・改革の緩急をめぐる対立が激化する中で、明治維新にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。このような公家の意識が、維新後、公家内の対立を緩和・調停した可能性についても検討する。幕末期の公家内でのせめぎあいは、集権と分権のせめぎあいという維新の大きな流れの中で、維新の速やかな遂行と犠牲を少数にとどめることに意味があった可能性について解明する。

3. 研究の方法

本研究は、公家全体の外交・内政への対応を明らかにするため、従来行われることが多かったペリー来航や安政5年(1858)の通商条約をめぐる時期よりも早い、外国船が頻りに渡来する1800年代の初めから公家の動向を検討した。その際、明治後に失脚した公家を含めて考察するために、野宮定功の日記(宮内庁書陵部蔵)や徳大寺公純の日記(東京大学史料編纂所蔵)等を使用した。同日記は、野宮が明治後に失脚したため、従来、ほとんど使用されてこなかった。しかし野宮は、安政5年(1858)に岩倉らと共に幕府に対抗した後、幕府支持に転じて岩倉らと対立しながら、朝廷の政策決定の場に参画する武家伝奏等を5年も勤めた重要な人物である。文政12年(1829)から1880(明治13)年に至る質量共に充実した野宮日記を検討することで、三條・岩倉、野宮以外の多数の公家の動向も検討しようとするもの

である。この他、東京大学史料編纂所所蔵、鹿児島黎明館等の公家関係の未刊行史料を用い、武家から見た公家の姿も加えて検討した。

4. 研究成果

本研究では、明治維新が成し遂げられた一要因を、従来、十分に検討されてこなかった明治後に勢力を落とした公家における、幕末期の内政・外政に対する構想を含めて検討した。その結果、次のことを明らかにした。

第1に、19世紀初頭以降の対外情勢の変化を受けて、公家内部において対外危機感が高まり、それが安政5年(1858)通商条約勅許反対へとつながったことである。すでに武家への影響が大きいことが明らかにされてきたアヘン戦争に対し、公家内でも対外問題への危機意識が強まり、一部の公家内における共通認識ができ始めた。アヘン戦争の情報や欧米列強の覇権争い、日本への影響は、従来指摘されていた鷹司政通や近衛忠熙に水戸や薩摩から伝わっていたのみならず、他の公家の間でも「聖武記」が読まれるなど広まっていった。

ペリー来航後の公家内の対外認識と朝廷・朝幕関係の意識の変遷においては、ペリー来航後、アヘン戦争時とは比較にならないほど、公家内でも対外危機感が強まった。「鎖国論」の需要が高まりを見せ(徳大寺家)、「陵夷」のため家訓の改正を行うなど(中院家)、変化がみられた。このようななか、徳川斉昭と接触のあった三条実万らは、開国と、政治・軍事の幕府委任の必要を認識しながら、公家内の意向を、斉昭らを通して幕府に伝え、国策に影響を与えようとし始めた。これに対し、実万から斉昭の意向を伝え聞いていた久我建通は、開国反対、さらに対外問題への対応をめぐる攘家批判を行い、朝廷体制の改革を意識し始めた。従来、公家からの対外問題に対する強烈的な意思表示は、安政5年の日米修好通商条約をめぐることでされてきたが、その萌芽は19世紀前半以降の国際、とりわけ東アジア情勢の変化から受け継がれ、ペリー来航後の公家内部での変動にあった。

・学会報告「19世紀の東アジア国際情勢の変動と公家の対外認識」(第5回東アジア日本研究者協議会、2021年11月)

第2に、上記のような対外危機感が、内乱の回避という共通認識を公家内に生み出し、王政復古後、武力を伴う公家の反乱を押しとどめ、維新成立の一因となったことである。安政5年の通商条約締結以降、公家内においては国内外問題への対応を巡って対立が深まった。万延元年(1860)頃からの公武合体の方針の下で、幕府に対抗しうる朝廷の創設を意識した岩倉や三条らと、幕府に依存することで朝廷権威を維持しようとした野宮らの相違が生じ始めた。最終的に、岩倉具視や三条実美が朝廷自体の変革を含む王政復古へと向かう一方、野宮らは朝幕関係の本質の変化を望まなかった。

万延元年(1860)から文久2年(1862)にかけての和宮降嫁について、従来明らかにされてきた通り、岩倉具視は積極的にその実現を図った。岩倉の目的は、安政の大獄以後、幕府への政治的要求を控えていた朝廷の権威上昇であった。ただし、従来の朝廷と幕府側の交渉ルートのを飛び越えた岩倉の動向には多くの批判が集まった。和宮降嫁に反対する公家や武家に留まらず、共に降嫁の実現に向けて尽力していた久我建通からも批判が出た。これは、降嫁後の新たな朝幕関係の具体策が見えてこない中、岩倉の遂行しようとした公武合体の限界を示すものである。

一方で、野宮定功ら多くの公家は、和宮降嫁には批判的であったが、朝幕関係を穏当にすることで国内体制の安定を図りたい考えで、岩倉らの公武合体の目的とは異なる考えのもと活動し始めた。また、三条実美や徳大寺実則等、安政年間、三条実万に同調していた公家らは、和宮降嫁を批判はしたが、国際環境が急変した中で、幕府に対抗しうる朝廷の創設を意識した点では岩倉と同様の側面を持っていた。このように和宮降嫁前後の公武合体は、従来指摘されていたように、岩倉の失脚や長州藩をはじめとする幕府批判の沸騰を引き起こしたのみならず、その後に公家内の分裂が激化する要因となった。慶応3年(1867)の王政復古に際し、公家内の分裂の解消を極めて困難とみなした岩倉が、明治後、新国家確立に向けて公家内の一致を図る際、和宮の帰洛を強く求める必要が生じたこともそのことを示している。

このような幕末における公家の対外認識は維新の遂行を円滑にした一方、国内体制を巡る公家内での分裂を生み出し、それは維新後の公家全体の包括・協調への課題となり、明治新政府とりわけ岩倉や三条ら公家出身の政府要職者の新国家体制の構想に影響した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 齊藤紅葉
2. 発表標題 19世紀の東アジア国際情勢の変動と公家の対外認識 明治維新の特徴と普遍性
3. 学会等名 第5回東アジア日本研究者協議会（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------